

【平成22年度終了地域】

地域雇用創造実現事業終了後の状況について

地域雇用創造実現事業（以下「実現事業」という。）を平成20年度に開始し、平成22年度をもって終了した地域は27地域である。

昨年、事業終了直後の平成23年3月末と7月末の状況調査を公表しているが、今回はさらに、1年3ヶ月後の状況を調査した。

平成23年7月末の調査から平成24年6月末の調査を比較すると、実現事業終了後も何らかの形で事業継続されている地域は26地域から24地域となり、事業継続されていない地域が2地域増えて3地域となった。

また、対象労働者は、実現事業終了時点（平成23年3月末）で131人であったが、平成23年7月末の調査から平成24年6月末の調査を比較すると、引き続き協議会等で継続雇用された者（就業者数）は77人から107人、創業した者は2（3）人から4人と増加して、計111人となっている。

なお、対象労働者であった他の20人のうち1名が求職活動中であり、19人は求職活動を行っていない。

その他、事業の波及的効果^{（注）}による新規雇用（創出）数も93人から100人と増加しており、着実に効果が確認できる。

（注）実現事業の成果物等が直接的に事業拡大や創業に寄与し、雇用が創出されること。

◎ 事業終了地域（委託期間 H20～22年度）： 27地域

調査月	事業継続（※1）	未定		調査月	事業継続（※1）	事業継続無		調査月	事業継続（※1）	事業継続無
23年 3月末	25	2	⇒	23年 7月末	26	1	⇒	24年 6月末	24	3

（※1）協議会において引き続き事業実施、あるいは第三セクターや民間企業等に移譲して実施 等

◎ 事業終了後の対象労働者の状況

調査月	継続雇用・創業数	人数	備考		調査月	継続雇用・創業数	人数	備考		調査月	継続雇用・創業数	人数	備考
23年 3月末	継続雇用数 （就業者数）	64	25地域	⇒	23年 7月末	継続雇用数 （就業者数）	77	26地域	⇒	24年 6月末	継続雇用数 （就業者数）	107	27地域
	創業数	3	3地域			創業数	2（3 ^{（※2）} ）	2（3）地域			創業数	4	4地域
	計	67	（※3）			計	79（80）	（※3）			計	111	（※3）

（※2）3月末時点の速報値において、創業数3名だったが、うち1名については創業開始が予定より遅れ、7月末時点創業準備中

（※3）地域については重複するため、事業終了地域である27地域と一致しない。

◎ 実現事業の波及的効果^{（注）}の状況

調査月	新規雇用（創出）数	人数	備考		調査月	新規雇用（創出）数	人数	備考		調査月	新規雇用（創出）数	人数	備考
23年 3月末	新規雇用 （創出）数	20	7地域	⇒	23年 7月末	新規雇用 （創出）数	93	9地域	⇒	24年 6月末	新規雇用 （創出）数	100	11地域

（注）実現事業の成果物等が直接的に事業拡大や創業に寄与し、雇用が創出されること。

地域雇用創造実現事業終了後の状況及び雇用創造効果に関する調査結果

平成24年8月

【概要】

- 平成20年度に事業を開始し平成22年度末で事業が終了した27地域を対象に、事業終了1年3ヶ月後の状況に関する調査を実施（6月末時点）。
- ＜平成22年度終了地域の状況について＞ ※ [] は23年7月末時点の調査。
- 実現事業終了後の事業展開は、地元事業主団体（農協・観光協会等）、地域の第三セクター又は再委託事業者など何らかの形で事業を継続して実施している地域が多い（全体の77.8%）[85.1%]ものの、事業取りやめとなった地域は1年前の調査から2地域増え3地域となった。
- 終了後の事業展開に伴う雇用創造効果は、新規雇用数1名～6名の地域が63.0%[70.3%]と大半を占めており、7名～9名の地域が14.8%[7.4%]、10名以上の地域は22.2%[14.8%]であり、1年前と比較すると1～6名の地域を除いて雇用者は増加している。
- また、事業に従事した対象労働者の状況（6月末時点）は、対象労働者131人中、就職者107名[77名]、創業者4名[2名]となっており、事業終了後も雇用（創業を含む）されている者のは84.7%[60.3%]であり、1年前と比較して雇用・創業者ともに増加している。
- 対象労働者の就職・創業後の賃金形態、賃金分布については、月給制97.5%、日給制2.5%となっており、月給制の平均賃金は178,192円である。また、20万円以上の者は全体の41.0%となっている。
 - 1年前の調査結果と比べて雇用創出数は着実に増加しており、事業実施による効果は終了直後だけでなく、1年3ヶ月後においても継続していることが確認できた。平成22年度終了地域については、今回をもって調査を終了する。

【調査の概要】

- 平成20年度に事業を開始し平成22年度末で事業が終了した地域を対象に事業終了1年3ヶ月後の状況に関する調査を実施（6月末時点）。

【調査の結果】

【平成22年度終了地域の状況】 ※ [] は平成23年7月末時点の調査

1 実現事業の実施分野

各地域が実施した各事業分野により分類

- 農林水産分野 計22地域（81.5%）

事例：地元農林水産物を活用した新商品の開発・販路開拓、地場製品のブラッシュアップ・：販路拡大、ネットショップシステムの構築・運営 等

- 観光分野 計18地域（66.7%）

事例：体験型観光や着地型の旅行商品開発・モニターツアー実施、観光 PR・キャンペーンの実施、空き店舗を活用したチャレンジショップの運営

○その他

- ・機械系ものづくり分野（高知市）

事例：地元ものづくり企業の受注拡大・販路開拓（県外商談会の開催等）

- ・IT 分野（延岡市）

事例：地元中小製造企業における IT システムの開発・導入支援

- ・映像ビジネス分野（札幌市）

事例：映画・テレビドラマ等のロケ誘致活動

2 実現事業終了後の事業展開

○事業終了後の事業展開は、地元事業団体（農協・観光協会等）、第三セクターまたは再委託事業者など何らかの形で事業を継続して実施している地域が多い（全体の 77.8%）[85.1%]ものの、事業継続していた再委託業者等が経営環境の変化等により事業を中止した結果、事業取りやめとなった地域は 1 年前の調査から 2 地域増え 3 地域となった。

3 2 の事業展開に伴う雇用創造効果

終了後の事業展開に伴う地域求職者等の新規雇用数（対象労働者の新規雇用・継続雇用を含む）

① 10 名以上	6 地域（22.2%）	[4 地域（14.8%）]
② 7～9 名	4 地域（14.8%）	[2 地域（ 7.4%）]
③ 4～6 名	10 地域（37.0%）	[9 地域（33.3%）]
④ 1～3 名	7 地域（25.9%）	[10 地域（37.0%）]
⑤ 0 名	0 地域	[2 地域（ 7.4%）]

※新規雇用 10 名以上は岡山県西栗倉村、高知県須崎市、高知県黒潮町、高知県土佐清水市、大分県竹田市、沖縄県中部地域、7～9 名は高知県香南市、長崎県五島地域、宮崎県延岡市、宮崎県西臼杵地域となっている。

4 対象労働者の雇用状況

事業終了後の対象労働者の雇用の状況（対象労働者 27 地域合計 131 名）

（内訳）

- ・性別：男性 66 名（50.4%）、女性 65 名（49.6%）
- ・年齢：20 代 24 名（18.3%）、30 代 43 名（32.8%）、40 代 29 名（22.1%）、50 代 26 名（19.8%）、60 代 9 名（6.9%）

①就職 107 名（常用雇用 93 名（71.0%）、常用雇用以外 14 名（10.7%））、創業 4 名（3.1%）、求職中 1 名（0.8%）、求職不可 19 名（14.5%）

②賃金形態 月給制 97.5%、日給制 2.5%

- ・月給制のうち賃金 20 万円以上 41.0%
 - 18 万円以上～20 万円未満 10.3%
 - 16 万円以上～18 万円未満 2.6%

14万円以上～16万円未満 25.6%
14万円未満 20.5%
平均賃金 178,192円

5 雇用創造の直接効果

事業の成果物の提供を受けた事業所における新規雇用者数等（※成果物の提供に起因しない雇用、対象労働者の雇用・創業は除く。）

11地域 常用雇用73名、常用雇用27名

事例：観光ガイド養成のノウハウの提供を受けた事業所による雇い入れ

6 雇用創造の波及的效果

直接効果があった事業所などの取引増に伴う周辺事業所での就業者増や地域情報発信による観光客増加に伴う観光関連事業所での就業者増等

6地域 常用雇用69名、常用雇用以外18名、創業1名